

地理空間情報高度活用社会をつくる我々のビジョン

国際航業ホールディングス株式会社

代表取締役社長 田二谷正純

2008-07-14

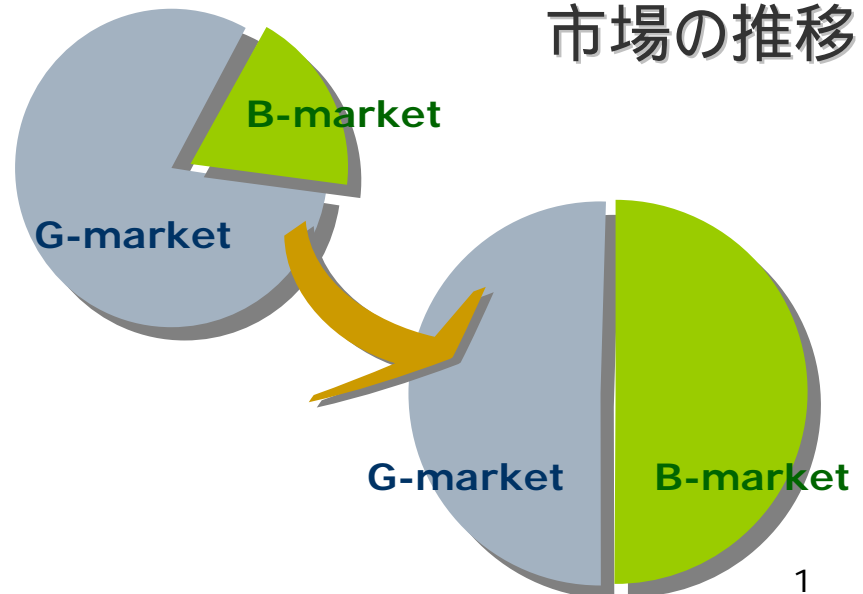
欧米では、いま

Trend 1 テクノロジー & 社会ニーズ

多様な地理空間情報
高品質・高鮮度
官民協調

Trend 2 マーケット

市場の国際化・巨大化
市場の推移



彼らのこたえ

Answer

欧米の“いま”に応えるための企業体制づくり

- GeoEyeによるMJ Hardenの買収
- FugroによるEarthDataとHorizonsの買収
- 3001によるLandAirの買収
- TrimbleによるINPHOとGeo_3Dの買収
- Leica Geosystemsによる21社の合併
- TomTom sによるTeleAtlasの買収
- Pitney BowesによるMapInfoの買収
- BLOMのPictometryとの提携
- NokiaによるNAVTEQの買収
- MicrosoftによるVexcelの買収

我が国では

地理空間情報活用推進基本法
が成立

関係省庁は持ち寄り
社会を指向

民間企業は新規産業
へチャレンジ

環境・エネルギー、ロジス
ティクス、ライフサポートロ
ボットなどのポテンシャル
マーケットへの展開

地理空間情報社会実現の初めの
一歩を踏み出した

我々が出すべきこたえ

Answer

地理空間情報高度活用社会基盤の構築

■ 様々なニーズに応えられる地理空間情報の構築と維持

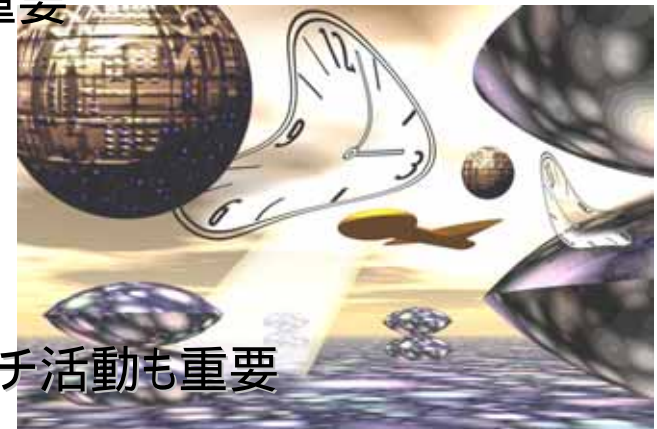
- サステナブルな仕組みの創出
- 産業界と行政機関が協調することが重要
- 受発注の形態から脱却することも重要

■ 持ち寄り社会を実現するための仕組みづくり

- 産官学が共創する流通基盤づくり
- 情報をつなぐための技術と制度の解決が重要
- 関係者間の合意形成も重要

■ 利活用を促進するためのコンサルティング

- 未知の可能性を開く情報(=社会)の融合
- 情報の資産価値の気付きが重要
- 利活用者(市場)を増やすためのアウトリーチ活動も重要



我が社の想い

“地理空間情報高度活用社会”を支えるテクノロジー・デザイナー

- 測量技術を活かした整備・更新サービス
- グローバルスタンダードを前提とした流通サービス
- 高度利用に向けたコンサルティング

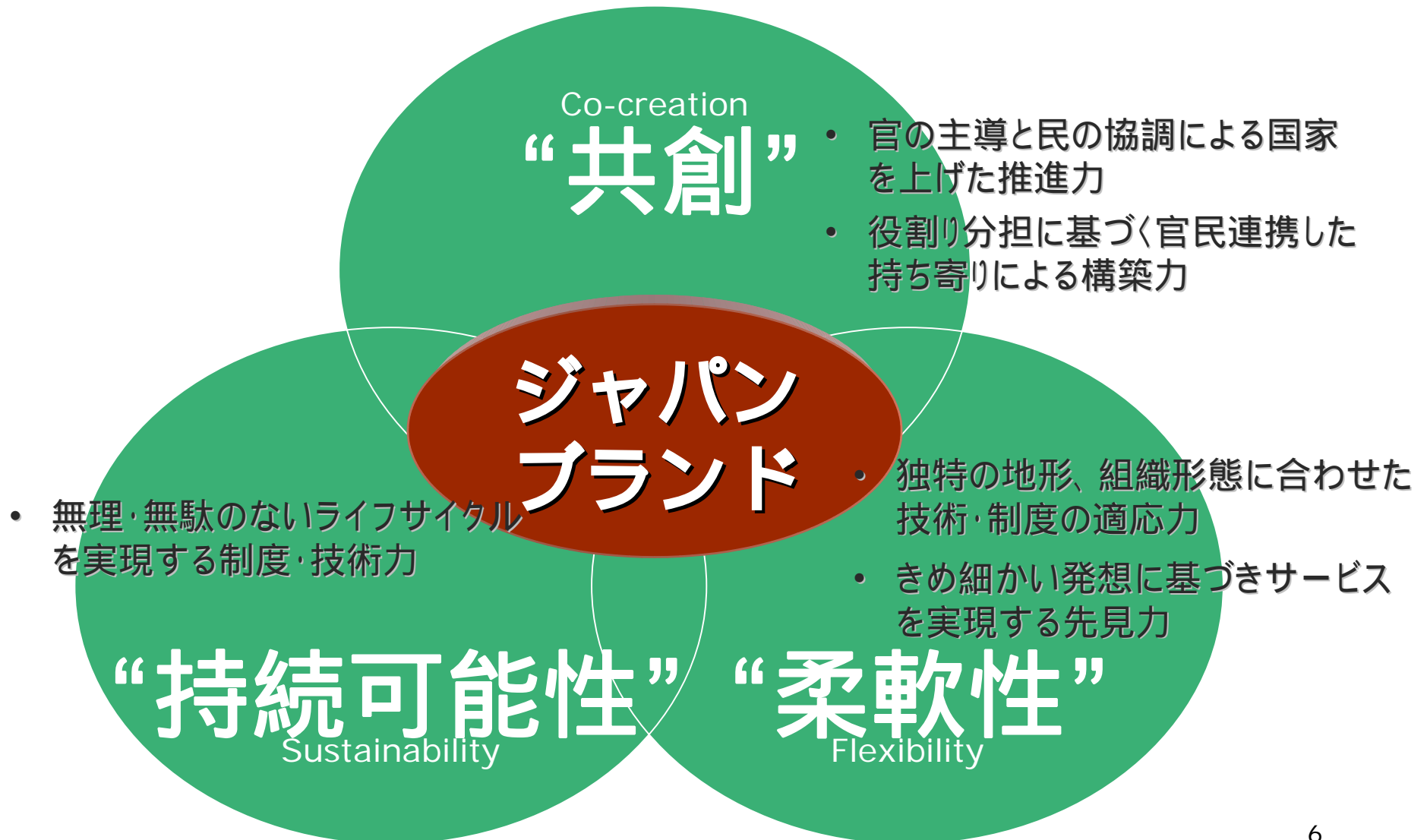
“地理空間情報業界”のパートナー

- 業界の活性化と市場の育成
- 経済活動環境を成熟させるための提案活動
- 社会ニーズに応える企業コミュニティの形成

“ジャパンプランド”確立に向けたプランナー

- アジア市場のリーディングに、そして、グローバル市場へ

ブランドコンセプト



空間情報社会研究イニシアティブへの期待

産学連携による地理空間情報高度活用への政策提言

- 地理空間情報の活用が、行政サービスの高度化・効率化だけでなく豊かな国民生活の基盤となるように位置づける

複数業界からの参加による技術の融合と発展

- 潜在的なビジネスチャンスを保有する多様な企業とのコラボレーションによる新規産業の創出
- 専門技術の持ち寄りと融合による技術躍進



ご清聴ありがとうございました

国際航業ホールディングス株式会社

代表取締役社長 田二谷正純

2008-07-14